

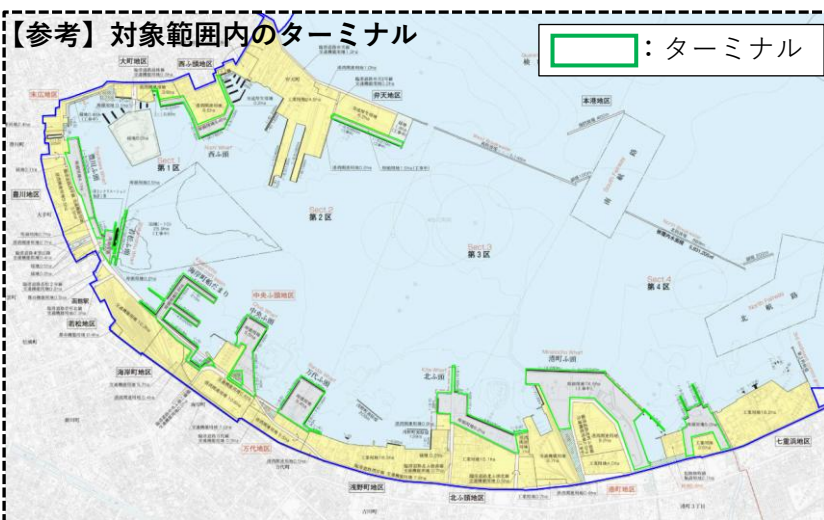
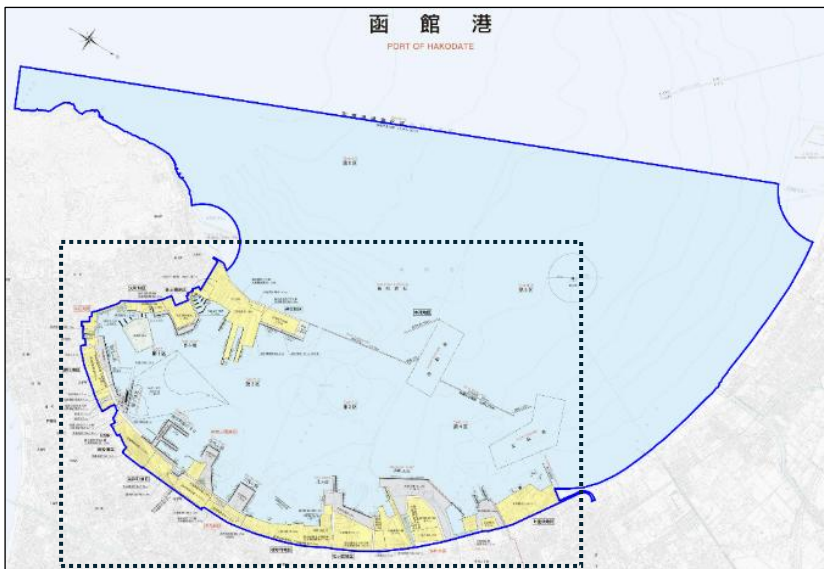
函館港港湾脱炭素化推進計画 【概要版】

令和8年（2026年）3月
函館市（函館港港湾管理者）

1. 基本的な方針

(1) 計画の対象範囲

■ 函館港港湾区域および臨港地区



■ 主な対象施設等

| 分類 | 対象地区 | 主な対象施設等 | 所有・管理者 |
|-----------|-----------|--|-----------------|
| ターミナル内 | コンテナターミナル | 港湾荷役機械（ジブクレーン等） リーファー電源、管理棟、上屋、 照明設備 | 函館市 |
| | フェリーターミナル | ターミナルビル、照明設備等 | 民間事業者 函館市 |
| | クルーズターミナル | ターミナルビル、照明設備等 | 函館市 |
| | バルクターミナル等 | 港湾荷役機械（アンローダー等） 市場、倉庫、照明設備等 | 民間事業者 函館市 |
| 出入船舶・車両 | コンテナターミナル | 停泊中の船舶 | 民間事業者（船社） |
| | | トラック、トレーラー | 民間事業者 |
| | フェリーターミナル | 停泊中の船舶 | 民間事業者（船社） |
| | | フェリー貨物輸送車両 | 民間事業者 |
| クルーズターミナル | 停泊中の船舶 | 民間事業者（船社） | |
| バルクターミナル等 | 停泊中の船舶 | 民間事業者（船社） 関係官公庁 | |
| | 貨物輸送車両等 | 民間事業者 関係官公庁 | |
| ターミナル外 | 函館港全地区 | 工場、倉庫、冷蔵倉庫、事務所等 （臨港地区内に立地） | 民間事業者 関係官公庁等 |

1. 基本的な方針

(2) 取組方針

■ 函館港の目指す将来像

① カーボンニュートラルを目指す港湾

再生可能エネルギー由来電力や水素等の脱炭素燃料の利用により、施設・荷役機械・船舶等を含む港湾の脱炭素化を目指します。

② 再生可能エネルギー等の地産地消で地域産業と物流機能を支える港湾

臨港地区内に立地している事業所や工場、冷凍冷蔵倉庫、物流倉庫などで自家消費を目的とした太陽光発電などに取組み、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。

③ 再生可能エネルギーの導入促進に貢献する港湾

洋上風力発電施設建設に向けて大型作業船や資機材運搬船などの利用促進を図るとともに、資機材保管用地や船舶の係留場所の提供を行うなど、再生可能エネルギーの導入促進に貢献します。

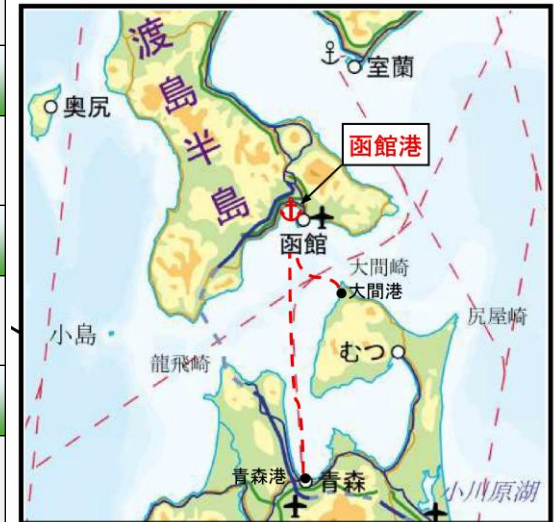
④ GX分野の国内製造サプライチェーンを繋げる港湾

浮体式洋上風力発電設備などで利用される部材の製造に向けた港湾施設の利用を促進するとともに、原材料や製造設備輸送において、物流の効率化や国内製造サプライチェーンの強靱化を目指します。

■ 将来像実現のための方策

- ・ 事業所などへの省エネ・低炭素化設備の導入推進
- ・ 船舶係留中におけるエンジンなどの稼働時間の縮減および陸上給電設備の導入
- ・ 再生可能エネルギーおよび再エネ由来電力の導入
- ・ 既存インフラを活用した次世代エネルギーの受入環境整備
- ・ 「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を踏まえた取組みの推進
- ・ 脱炭素とともに進める地域づくりに向けた港湾利用の活性化
- ・ 産業基盤の構築に向けた港湾の形成

函館港は北海道の南西部渡島半島の南端に位置し、太平洋と日本海を結ぶ津軽海峡に面した道南唯一の重要港湾であり、本州と北海道を結ぶ流通拠点として発展した港湾である。



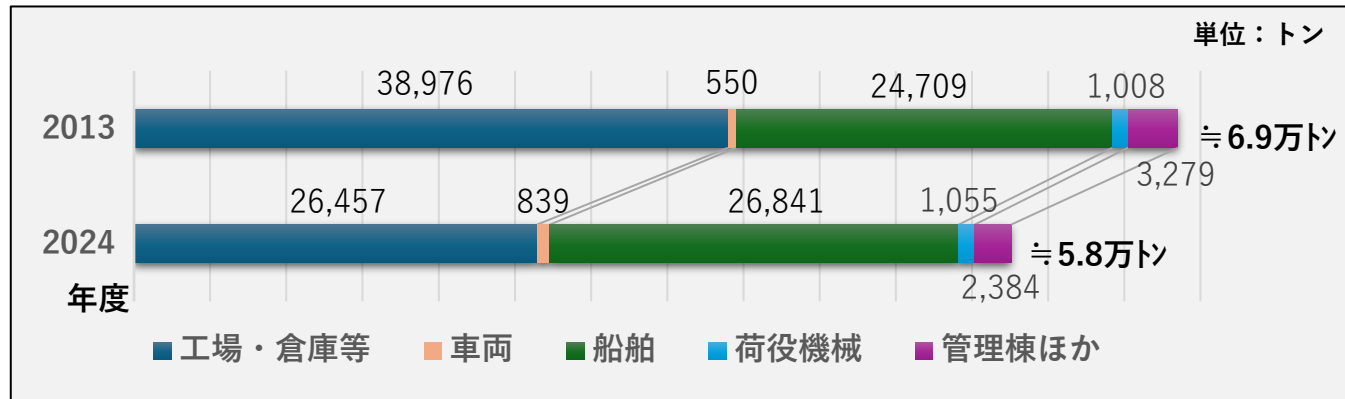
低炭素化に向けた設備更新



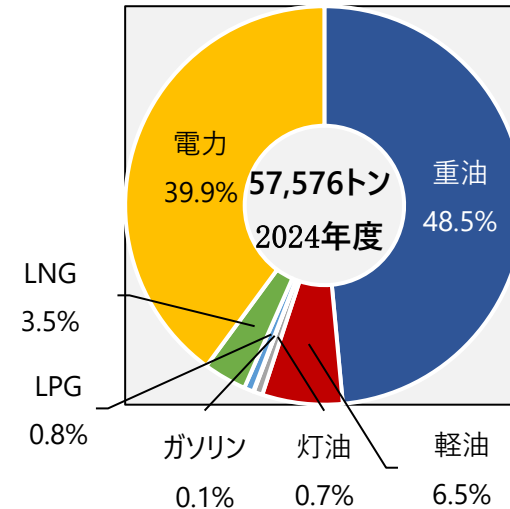
2. 港湾脱炭素化推進計画の目標

(1) 温室効果ガスの排出量の推計

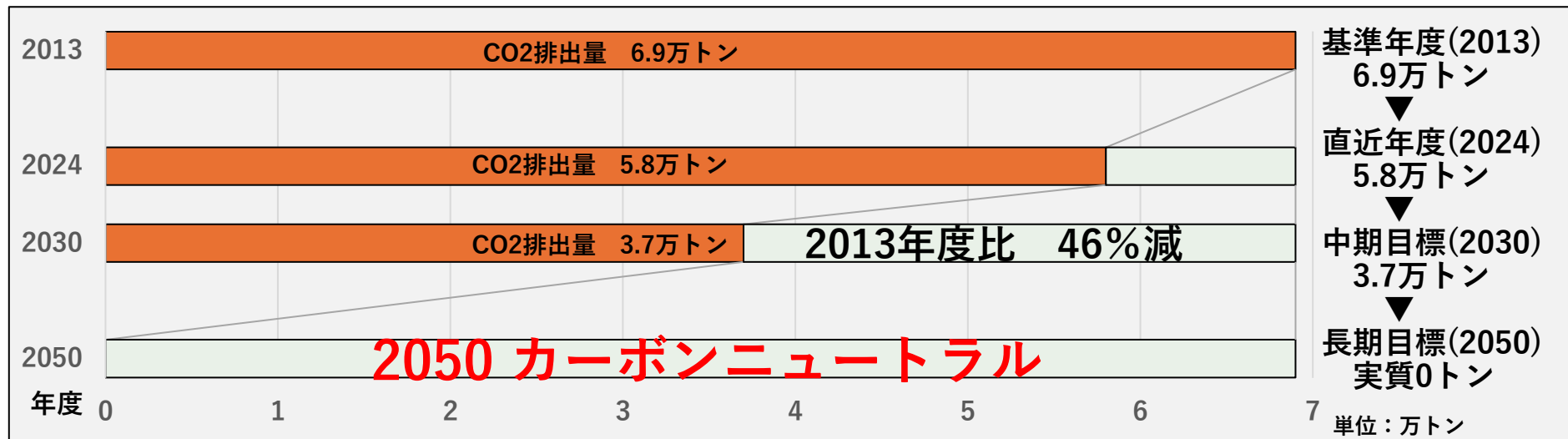
■ 区分別



■ エネルギー種別



(2) 温室効果ガスの排出量の削減目標



3. 港湾脱炭素化に向けた取組み（港湾脱炭素化促進事業）

（1）函館港をカーボンニュートラルに

函館港の温室効果ガス排出量削減に向けた取組事例（温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業）

- ・ 照明のLED化等省エネ化
- ・ 低炭素化に向けた設備更新
- ・ 船舶への陸上給電設備の導入
- ・ 荷役機械の省エネ化、低燃費車両の導入
- ・ 自家発電の導入および再エネ由来電力等の活用 等

（2）函館港からゼロカーボンへ

函館港を起点とした脱炭素化に貢献する取組事例

（港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業※）

※下表③港湾脱炭素化促進事業によるCO2排出量の削減量には含まない

- ・ 2025年度～ 西防波堤藻場造成実証事業
- ・ 2027年度～ 洋上風力発電設備建設作業船母港化
- ・ ～2030年度 船舶へのLNGバンカリング（燃料供給）
- ・ ～2050年度 ゼロエミッション船等の開発・建造
- ・ ～2050年度 都市ガス本管延伸によるLNG供給範囲の拡大

（3）CO2排出量の削減効果

| 項目 | ターミナル内 | 出入船舶・車両 | ターミナル外 | 合計 |
|--------------------------|--------|---------|--------|------|
| ①CO2排出量（基準年2013年度） | 3.4 | 25.3 | 39.9 | 68.6 |
| ②CO2排出量（現状 2024年度） | 2.5 | 27.6 | 27.4 | 57.5 |
| ③港湾脱炭素化促進事業によるCO2排出量の削減量 | 0.1 | 0.6 | 1.1 | 1.8 |
| ④基準年からのCO2排出量の削減量(①-②+③) | 1.0 | -1.7 | 13.6 | 12.9 |
| ⑤削減率 (④／①) | 約29% | 約 -7% | 約34% | 約19% |

港湾脱炭素化促進事業によるCO2排出量の削減量を合計してもCO2排出量の削減目標に到達しないが、民間事業者などによる脱炭素化の取組みの準備が整ったものから順次計画に位置付け、目標達成を目指すものとする。

4. 函館港港湾脱炭素化推進計画（イメージ図）



函館港



- 照明のLED化等省エネ化
- 低炭素化に向けた設備更新
- 船舶への陸上給電設備の導入
- 荷役機械の省エネ化、低燃費車両の導入
- 自家発電の導入および再エネ由来電力等の活用等

函館港をカーボンニュートラルに



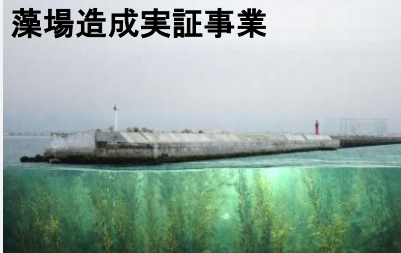
陸上給電設備導入



照明のLED化等省エネ化



ゼロエミッション船等の開発・建造
低炭素化に向けた設備更新



藻場造成実証事業



LNGバンカリング



洋上風力作業船の母港化



函館港からゼロカーボンへ

- 西防波堤藻場造成実証事業
- 洋上風力発電設備建設作業船母港化
- 船舶へのLNGバンカリング
- ゼロエミッション船等の開発・建造
- 都市ガス本管延伸によるLNG供給範囲の拡大